

ブラジルの金利引き上げについて

2013年11月28日

ブラジル中央銀行は11月27日(現地時間)の金融政策委員会において全員一致で政策金利の0.5%の引き上げを決めました。これで同国の政策金利(翌日物国債レポ取引金利: Selic)は10.0%となりました。4月以降6会合連続の利上げとなりました。今回の利上げについては多くの市場関係者が予想していたことから、金融、為替市場での影響はみられませんでした。

《政策金利引き上げの背景》

実施の背景には引き続き①インフレ抑制、②自国通貨の安定が挙げられます。

①ブラジルでは、輸入物価の高止まりやインフラ整備を中心とした財政支出の拡張によりインフレ率が高い水準にとどまっています。ただ直近の中央銀行が指標とするインフレ率(IPCA前年比)は10月が5.84%と前月からは低下していますが、前年の10月(5.45%)を上回っています。

②ブラジルレアルは米国QE3の縮小開始観測が広がり始めた5月下旬から8月中旬にかけてドルなどの主要通貨に対して大幅に下落しました。その後は大規模市場介入を中心とする通貨防衛策が発表されたこと、9月に米国QE3の縮小開始が見送られたこと、投資家の不安感を強めた米国の債務上限問題が一時的ではあるにせよ合意に至ったこと、次期FRB議長候補に緩和推進派である現副議長が指名されたことなどもあり、投資家のリスク回避姿勢が後退し主要通貨に対して反発しました。しかし、先日公表されたFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録において緩和縮小開始が早まるとの見方も出ており、再び軟調となっています。同国では現在の経常赤字を直接投資や証券投資資金の流入でカバーしており、証券投資資金の流入を促すため金利を高くし、更に通貨の安定を図りたいとの考えもあるようです。

《今後の見通し》

景気については、経済的な結びつきの強い中国の景気が持ち直してきており、低迷が続いた欧州でも景気の底入れが窺われるなど明るい兆しがみられます。ただ両地域とも急回復は望めず、ブラジルの景気回復も緩やかなペースにとどまると考えられます。

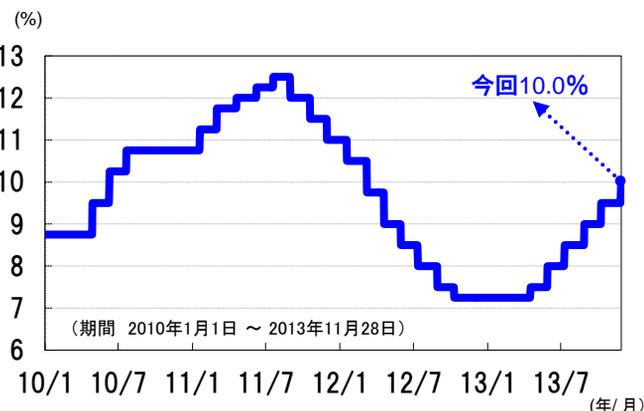
インフレについては同国および中央銀行の目標とするインフレ率(4.5%±2%)の範囲内に収束しており4月以降の金融引き締め効果が現われています。今会合での声明からはこれまでみられたインフレに関する文言が削除されており、利上げも最終局面を迎えていると考えられます。

為替レートについては足元では弱含みの動きとなっていますが、通貨防衛策、利上げ、証券投資資金の流入継続などから底堅さもみられ始めています。ただ米国の財政問題、金融政策を巡る先行きの不透明感も払拭されておらず、状況によっては安全資産選好の動きが強まることも予想されます。

当社でも引き続き同国に関わる市況動向を注視してまいります。

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

《ブラジルの政策金利》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《ブラジルレアルの対円推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成